

平成28年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	岸和田商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 柳曾健二	
	所在地	〒596-0045 大阪府岸和田市別所町3丁目13番26号	
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 所長 植山幸次郎
		連絡先	電話番号（直通）： 072-439-5023
連絡先		Fax： 072-436-3030 E-mail： kcci@kishiwada-cci.or.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和22年11月22日 12名（10名） 岸和田市 7,432 5,285 1,642（22.1%）	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。 ②行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 ③商工業に関する調査研究を行なうこと。 ④商工業に関する情報または資料の収集、または刊行を行なうこと。 ⑤商品の品質または数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行なうこと。 ⑥輸出品の原産地証明を行なうこと。 ⑦商工業に関する施設を設置し、維持し、または運用すること。 ⑧商工業に関する講演会または講習会を開催すること。 ⑨商工業に関する技術または技能の普及または検定を行なうこと。 ⑩博覧会、見本市等を開催し、またはこれらの開催の斡旋を行なうこと。 ⑪商事取引に関する仲介または斡旋を行なうこと。 ⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停または仲裁を行なうこと。 ⑬商工業に関して、相談に応じ、または指導を行なうこと。 ⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行なうこと。 ⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 ⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。 ⑰行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。 ⑱前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行なうこと。			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

市域の地場産業は、綿スフ織物、毛布、敷物、眼鏡等であり、繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業が集積しているが、これらの地場産業の出荷額は総じて減少傾向にある。また臨海部の工業地帯には鉄工団地と木材コンビナート地区が整備され、鉄鋼業や金属製品製造業、木材・木製品製造業が集積しているが、規模の小ささからくる事業経営の継続に弱みを見せている。一方小売業に目を転じると、個店独自のブランド品を持ち、常連客を持つ地域密着型の店舗が多かったが、大型店・量販店の進出により消費者が激減し、価格競争に対応出来ずに、市域の商店数は平成3年以降減少が続いている。特に市内商店街では店舗数が減少傾向にあり、中心市街地でも空き店舗が40%を超える商店街が存在するなど、小規模小売事業者を取り巻く経営環境は、一層厳しさを増している。

(2) 所管地域の活性化の方向性

当該地域の小規模事業者は、工業では「労働者の高齢化」・「販路開拓」、また商業では「商店街地域の人口減少と住民の高齢化」・「後継者不足」等の課題を抱えている。当該地域における活性化事業の方向性としては、上記課題を踏まえ、求人企業と求職者のマッチングの場としての合同就職面接会並びに合同企業説明会、法制度の普及啓発や助成金の周知を含む、高齢者の採用や継続雇用に関するセミナーを開催する。同時に、知的財産活用のメリットや重要性を認識し、アイデアやデザインの活かし方を学んでいただくセミナーや事業継続マネジメント（BCM）の必要性や基礎知識の習得を図るためのセミナーも実施するとともに、経営革新への支援など地域産業が将来的に成長していくための、中・長期的な施策に取り組む考えである。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

主な支援対象事業者は業種的には、「卸売・小売業」・「飲食店・サービス業」・「製造業」・「建設業」とし、事業者数の合計は約5,000社である。当市商業・工業の中心となるこの4業種で、市内事業所数の約70%を占め、大半が地域に密着した事業活動を行っている。しかしながら、これら地域経済活性化の担い手である小規模事業者は、資金繰り・人材・販路開拓といった共通の経営課題を抱えており、独自の技術や新しいアイデアの製品を持ちながら、それらを活かすための手段や情報が少ないのが現状である。当地域活性化の方向性に従って、これらの事業所の経営課題解決に向けた支援を行っていくことが、当市全体の産業活性化に繋がっていくものと考えられる。

(4) 事業の目標

- ① 企業が直面する経営課題の把握と解決のため、巡回・窓口による指導を強化する。特に最も相談の多い金融支援については、日本政策金融公庫のマルケイ融資や、大阪府の小規模資金の活用により円滑な資金繰りを支援する。
- ② 市内小規模事業者の独自の技術や新しいアイデア製品のPR、他社とのマッチング・販路開拓を支援する。
- ③ 地域資源を活用した新しい商品の開発を促し、販路開拓を支援することで地域ブランドを確立・向上させ、当市全体の産業活性化に繋げていく。
- ④ 中小企業経営力強化支援法に係る経営革新等認定支援機関として、経営改善計画・事業再生計画作成支援を通じて経営の改善を行い、複雑化・多様化する経営課題に対して専門性の高い支援を行うことで、中小企業の経営力強化を図る。
- ⑤ 企業と求職者とのマッチングの場を設け、雇用の創出に向けた取り組みを行う。
- ⑥ 市・地域金融機関と構築している「岸和田創業支援ネットワーク」により、創業者及び創業予定者を支援する。
- ⑦ 改正小規模支援法に基づく経営発達支援計画の認定を目指し、需要開拓や経営承継等の小規模事業者の課題に対し、岸和田市や地域の金融機関・公的機関等と連携し支援を行う。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

事業の実施は、市内の小規模事業者が抱える経営課題の解決に貢献することになり、それが経営基盤の安定と事業の拡大に繋がっていく。また新たな雇用の創出も期待出来る。当市においては、小規模事業者の動向が産業全体に及ぼす影響が大きいことから、小規模事業者の繁栄は当市の経済にとって不可欠であり、ひいては地域の活性化にも繋がっていく。

他方、本事業を実施しなかった場合、事業者が抱える経営課題の発見・解決が遅れることで経営に影響が生じ、企業活動が制約されたり、活性化に繋がりが得る資源を有する事業者が、当該資源を十分に活かし切れないことで様々な機会損失を被ることになり、地域の活性化が阻害されることになる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	306	事業所	支援機関等へのつなぎ	81	支援
金融支援（紹介型）	27	支援	金融支援（経営指導型）	100	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	事業所	資金繰り計画作成支援	20	事業所
記帳支援	20	事業所	労務支援	64	支援
人材育成計画作成支援	6	事業所	マーケティング力向上支援	0	事業所
販路開拓支援	110	支援	事業計画作成支援	86	事業分野
創業支援	33	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	0	事業所
コスト削減計画作成支援	17	事業所	財務分析支援	10	事業所
5S支援	10	事業所	IT化支援	9	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	結果報告	306	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	350				
<p>事業所からの相談で最も件数の多い金融相談に関しては、日本政策金融公庫のマルケイ融資（経営改善貸付）・大阪府の小規模資金や岸和田市の中小企業サポート融資等を活用し、小規模事業者の円滑な資金繰りを支援する。マルケイ融資については、岸和田市の利子補給と、平成26年度から貸出限度額が2,000万円となったため、件数が増加傾向で推移するものと思われる。販路開拓を目指す事業所に対しては、ホームページの作成支援及び各種マッチングを行うことで新規開拓を支援する。また各種公的支援機関や民間の専門家・金融機関を紹介することで、小規模事業者の高度で専門的なニーズに対応する。新事業の展開や新分野への進出を目指す事業所に対しては、経営革新計画・新規事業プランの作成支援、創業者に対しては、資金計画・返済計画を含めた開業計画書の作成を支援し、創業者が円滑に起業出来るようにサポートを行う。また、就業規則の作成や雇用に関する各種助成金の周知及び申請に係る支援を行い、人事労務面での支援を行う。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>金融支援に関しては日本政策金融公庫・大阪府中小企業信用保証協会及び民間金融機関等、特許に関しては大阪府ものづくり支援課・（社）大阪発明協会及び弁理士を活用する。税務・法務・労務にはそれぞれ税理士・弁護士・社会保険労務士を活用、他にも中小企業診断士・ITコーディネーター等を活用し、小規模事業者の多様なニーズに対してきめ細かな支援を行う。また経営革新等認定支援機関として、経営改善計画等の作成支援を通じて、中小企業の資金調達を支援するとともに、海外展開を行う際の資金面での問題や、多様化・複雑化する経営課題について専門性の高い支援を行う。改正小規模支援法に基づく経営発達支援計画の認定を目指し、需要開拓や経営承継等の小規模事業者の課題解決を支援する。また市・地域金融機関と構築している「岸和田創業支援ネットワーク」により、創業者及び創業予定者をワンストップで支援する。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
税務支援	継続	相談日数	24	税務問題の解決・税務申告書作成のため、税理士による個別相談を行う。	
法務支援	継続	相談日数	24	法律問題を解決するため、弁護士による個別相談を行う。	
工業所有権等支援	継続	相談日数	3	知的財産や工業所有権に関する問題に対応するため、弁理士による個別相談を行う。	
民間専門家の活用	継続	相談日数	25	販路開拓・経営改善計画作成支援等に中小企業診断士等を活用する。	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>法律・税務・特許等高度で複雑な問題を解決するため、弁護士・税理士・弁理士等の専門家を活用し、個別相談を行う。それによって、事業者が現在抱えている課題や早急な解決を要する問題に、的確なアドバイスを行うことで、事業者の多種多様なニーズに対応することが出来る。また、販路開拓支援並びに、金融円滑化法終了に伴う中小企業再生のための経営改善計画作成支援等に、中小企業診断士等の民間専門家を活用する。加えて、国のミラサポなど専門家派遣事業の活用をさらに推し進め、小規模事業者の対応力強化を図るとともに、「大阪府よろず支援拠点」をはじめ日本貿易振興機構（JETRO）や中小企業基盤整備機構、大阪府立産業技術総合研究所など、多様な公的支援機関等との支援連携を強化する。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

岸和田商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
(1) 単独事業			1,321,062
	全国コットンサミット	参加各社・団体による展示販売、業界の動向や今後の可能性に関する講演会、研究者等によるシンポジウム、交流会・展示商談会を開催する。	816,562
○	きしわだ企業説明会&新卒・若年者マッチング事業	地元企業への就職を希望する若手求職者と、市内中小企業とのマッチングを行い、人材確保・雇用創出を図る。	504,500
(2) 広域事業			6,580,225
○	おおさか地域創造ファンド事業	地域資源を活用した新しい事業を公募・選定して助成金を交付するなど、その事業化を支援する。	3,485,000
○	BCP・BCM普及啓発セミナー	BCP、及びBCPの策定・改善につながる事業継続マネジメント（BCM）の必要性や基礎知識の習得などの普及啓発を図る。	160,800
○	経営革新セミナー	新事業の展開や、新分野への進出を目指す経営者を対象にセミナーを開催することで、経営革新を支援し地域経済の活性化を図る。	80,400
○	知的財産に関するセミナー	知的財産活用のメリットや、アイデア・デザインの活かし方を理解し事業に結びつけることで企業の競争力を強化する。	160,800
○	高齢者の雇用に関するセミナー	各種労働法制の動向や賃金制度の理解を通じて、高齢者の働きやすい労働環境を整備し良質な人材確保の促進を図る。	100,500
	岸和田・貝塚合同就職面接会	地元企業と求職者のマッチング事業を行い、企業の人材確保と雇用創出を目指すとともに、求職者に対する側面的な就労支援を行う。	644,700
○	BCP策定ワークショップ	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	100,500
	ものづくり企業情報発信セミナー	幹事会議所 泉佐野商工会議所の事業計画書を参照	75,375
○	高齢者市場開拓セミナー	幹事会議所 泉佐野商工会議所の事業計画書を参照	201,000
○	中国人観光客向け接客・接遇研修	幹事会議所 泉佐野商工会議所の事業計画書を参照	100,500
	情報セキュリティー対策入門セミナー	幹事会議所 泉佐野商工会議所の事業計画書を参照	75,375
	大阪勧業展	幹事会議所 大阪商工会議所の事業計画書を参照	75,375
	自社商品売込み商談会	幹事会議所 堺商工会議所の事業計画書を参照	670,000
	ものづくり企業商談会	幹事会議所 堺商工会議所の事業計画書を参照	335,000
○	ビジネス交流会	幹事会議所 和泉商工会議所の事業計画書を参照	314,900

うち府施策連携事業

5,208,900

事業名		全国コットンサミット		新規/継続	継続
想定する実施期間		23 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	泉州地域は紡績・綿織物などの繊維産業が盛んであり、繊維産業が地域の産業を支えてきたが、綿花栽培は顧みられなくなり、繊維産業は苦境が続き、製造の機械や技術さえも国外に依存するような事態が生まれている。日本のものづくりの現場では国内空洞化、素材知識の不足などにより、ものづくりの質の低下が懸念され、また人口減少に伴う消費マーケットの縮小が予想される中で、日本のものづくりは、付加価値の高いものを産み続けなければ生き残っていけない。そこで、これらの日本のものづくりの課題を、「綿花栽培を通じて地域の文化・産業を原点から見直そう」と綿花栽培への取組みが広がっているが、これを切っ掛けに繊維産業の再生・創出の機会にし、それぞれの地域や企業が新たな日本の産業・文化を創造するために、お互いに交流・連携を深め合い、国産木綿を活用した高付加価値で競争力のある新たな製品の創出で地域のまちおこしや、地域再生や観光、そして新たな繊維産業の再生等にも活かす。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田市内にある綿スフ織物業者及び大阪府内の綿スフ織物業者、繊維製品を取り扱う業者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	毎回、参加事業所にアンケートを取っているが、例年、開催への評価について「大変よかった」と「よかった」を合わせて90%を超え、展示商品の購入や今後の継続した取引にも繋がっている。また、「今後も継続して欲しい」という意見が90%近くあり、問い合わせも多い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成23年に第1回を岸和田市内において開催。参加各社(団体)の展示コーナーを設け、各社の製品の展示・販売を行う。世界各地のコットン栽培の状況やオーガニックコットンをめぐる業界の新たな動き、国内の綿花栽培の可能性などについての講演会、地元代表や各地の企業(団体)から綿花栽培やその製品化に取り組んでいる状況についての報告、交流会において各参加企業・団体の状況報告や製品のPRを行う。参加者は、約120事業所・団体、250名。平成24年は鳥取県境港市(参加者:約250事業所・団体、700名)、平成25年は奈良県広陵町(参加者:約200事業所・団体、500名)、平成26年は愛知県蒲郡市(参加者:約220事業所・団体、600名)において開催。平成27年は、開催地が決まらず開催せず。全国で綿栽培に取り組む人たちや繊維産業の関係者が一堂に会し、地場産業である綿織物業者及び繊維産業を活性化しようとする情報交換を図るため全国各地から参加。泉州地域からは毎年約20事業所が参加し、1事業所あたり約25社との商談を行っている。また情報交換や展示コーナーへの出展、各社の製品の展示・販売や泉州の織物自体のPRを行っている。			
	反省点	各社の製品の展示・販売スペースをもう少し広く設定するようにし、人の流れや販売可能時間帯の拡大を検討していく。また、バイヤーや流通業者の来場者数をさらに増やしていくようにPRを強化していく。参加事業者が積極的なPR活動を行った結果、販路開拓やコラボ商品の開発に繋がった例もあり、このような事例を活かしながら、泉州地域の繊維産業の再生と創出を図っていきたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印。どこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	参加各社が会場内での展示コーナーに出展し、各社の製品の展示・販売を行う。「講演会」において、国内での綿織物業者全体の状況や世界各地のコットン栽培の状況やオーガニックコットンをめぐる業界の新たな動き、国内の綿花栽培の可能性などについて講演してもらい、「シンポジウム」や「パネルディスカッション」において、地元代表や各地の企業(団体)から綿花栽培やその製品化に取り組んでいる状況について報告してもらう。最後に、情報・意見交換のための「交流会」を開催する。技術力の高さを全国にアピールすることで新規開拓に繋がった事業所、福島の綿花栽培者と交流することでコラボ製品の開発に成功した事業所等の実績もあり、今回もこれらの成果を活かしながら、さらに各参加企業・団体の製品のPRや販路開拓のビジネスチャンスを増やすために展示商談会を中心に運営する。			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 全国の綿花栽培をしている地域・団体や、その栽培した国産綿を利用して製品化している地域・団体に参加を呼び掛けるが、生産者だけでなく、バイヤーや流通業者にも参加を呼び掛ける。また、地元の企業・団体にも積極的に参加を呼び掛ける。尚、開催案内の周知方法として、岸和田市広報及びホームページに掲載するとともに、市役所の窓口にて案内チラシを配布することにより、市町村連携を図る。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	岸和田市内にある綿スフ織物業者及び大阪府内の綿スフ織物業者、繊維製品を取り扱う業者。支援対象企業数の根拠としては、岸和田市内で綿スフ織物業を営んでいる業者数を概ね20社と想定する。		
	支援対象企業の変化	岸和田市内及び大阪府内の綿スフ織物業者が、全国各地と情報交換することにより新商品の開発やコラボを行い、また、取引先の新規開拓にも繋げていく。			
	その他目標値	指標	参加企業の販路開拓及び認知度のアップ	数値目標	達成率50%以上
		目標値の内容⇒	1事業所あたり約25件の商談を行う。 (積極的なPRとコラボレーションを増やす機会をつくる)		
		500 件			

事業名		全国コットンサミット					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ入単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 50,250 円 ×		20 ×		1.00 =	1,005,000 円	
		50,250 円 ×		250 ×		0.05 =	628,125 円	
		(小計)						1,633,125 円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						円
		計						1,633,125 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等			
		②受益者負担	円		負担金の積算			
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
1,633,125 円 ×		0.50 =	816,562 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		きしわだ企業説明会&新卒・若年者マッチング事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		H 28 年度～	年度まで	一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府の平成27年10月の有効求人倍率が1.23倍、新規求人倍率は1.87倍の中、岸和田館内では0.77倍と雇用情勢が非常に厳しい状況にあり、岸和田における中小企業においても経済情勢が厳しい中、中小企業は若手採用に意欲はあるが学生等は大企業志向が強いため、優秀な中小企業であっても、中小企業の業務内容等中身は全く情報として得られていないのが現状であり、今後、さらなる人材不足が懸念されているところである。そこで、人材募集時に自社の魅力をつましく発信できていない、また人材確保に十分な時間やお金をかけることができないといった中小企業と地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング事業を行い、また効果的な人材確保と雇用支援を行う。 さらに、企業に対しては、実際に若手採用に至った際のフォローとして雇用の定着率を高めるための定着アップセミナーに繋げ、総合的に人材確保支援を行う。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	求人企業：若手採用に意欲のある中小企業、参加希望事業所20社。 求職者：2017年春大学等新規卒業予定者の就職希望者および、卒業3年以内の方、また若年求職者（35歳未満）で中途就職希望者。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	求人を出しているが、満足できる若手採用ができていない、費用対効果が良くないなどの中小企業の声をよく聞く。説明会の前に、新卒等採用コンサルティングの専門家によるコンサルティングを行うなど、採用担当者の課題にも着目することで、企業の有効な人材確保の場とする。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ、どこで、何を、どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	○岸和田市、ハローワーク、(株)池田泉州銀行と連携して実施。 ○広報は新聞社へのプレスリリース、各大学等関係機関に岸和田市と協働で幅広く周知する。			
	○ 人材交流型	○参加企業は市内の中小企業。所報での告知、池田泉州銀行のネットワークを活用し業種も幅広く募集する。 ○説明会に向けて、事前に参加企業向けに新卒採用コンサルティングの専門家による「学生の立場に立った採用」として効果的に優秀な人材を確保できるようなコンサルティングを行う。			
	販路開拓型	○説明会当日は来場者への働くことに関する相談コーナーを設ける。開催後においては、採用に至ったかどうかのフォローアップも行う。			
	ハズカ型	○説明会で、中小企業について理解を深めてもらう機会を創り、雇用対策セミナーにて企業への若年者の定着支援を行い、就職情報フェア（面接会）にて適切な求人・求職マッチングを図ることにより、企業に活力を与え求職者には潜在する能力を発揮する場を提供することにより地域経済全体の活性化を図る。			
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	大阪府との施策連携（労働関係 No.3） 岸和田市・(株)池田泉州銀行・ハローワークと共催し参加企業、来場者募集を行う。来場者募集については市内のみならず近隣の大学等に対しても岸和田市と協働し幅広く行う。 説明会：平成28年10月中旬から下旬 参加企業の事前相談会：平成27年9月中旬 自社を来場者にPRすることで、自社の強みや経営理念が再確認できる機会となり、労務支援、人材育成支援に繋げる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	HP・所報・市の広報、市のHPなど市との連携事業による効果的な広報を行うとともに市内企業に巡回する。また大阪府下の各大学等においても積極的にPRを行う。		
	支援対象企業の変化	20 社	将来を担う優秀な人材を確保することで円滑な事業運営が期待できる。また、企業の採用担当者が学生のニーズを直に感じ取れる機会とし今後の有効的な採用ノウハウを身に付けることができる。		
		指標	採用にむすびついた事業所	数値目標	50%
その他目標値	目標値の内容⇒	HP・所報・市の広報、市のHPなど市との連携事業のため、新聞へのPR等効果的な広報を行う。また各大学等においても積極的にPRを行うとともに、就職情報提供のサイトなど若年者向けにweb上においても効果的にPRする。			
	50 名				

事業名		きしわだ企業説明会&新卒・若年者マッチング事業					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数	標準事業費	
		⇒ 40,200 円 ×		20 ×		1.00 =	804,000 円	
		40,200 円 ×		50 ×		0.05 =	100,500 円	
	(小計)						904,500 円	
	(新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%))							円
	計						904,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助	400,000 円		交付市町村等			
		②受益者負担	円		負担金の積算			
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
904,500 円 ×		1.00 =		504,500 円		(400,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		おおさか地域創造ファンド事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		19 年度～ 28 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	技術や人材、歴史、伝統など、泉州の地域資源を活用した新しい事業にチャレンジする中小企業者等に対して、その立ち上げ経費の一部を助成し事業化を支援することで、地域の活性化を図り、事業創出による雇用の拡大に繋げる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉南地域において主たる事業所等を有する中小企業者及び中小企業グループ、泉南地域において創業を予定している者、泉南地域において事業を実施する中小企業者以外の法人			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業概要・応募方法に関する一般的な問合せ、助成を希望する事業者から事業内容等についての相談が年間約20件ある。担当の経営指導員及び泉南地域活性化コーディネーターによる相談・指導、事業者への訪問活動等によりニーズを把握。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	担当の経営指導員及び泉南地域活性化コーディネーターが中心となり、助成を希望する事業者からの相談と指導、事業採択後の支援を行ってきた。 19年度は4事業所、20年度は4事業所、21年度は2事業所、22年度は6事業所、23年度は3事業所、24年度は4事業所、25年度は6事業所、26年度は5事業所、27年度は6事業所、計40事業所を採択し、事業化への支援を行ってきた。			
	反省点	事業立ち上げ後の販路開拓をどのようにしていくのか、また、協議会として、販路開拓をどう支援していくのかが採択事業者における共通の問題点である。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	◆忠岡町以南9市町の行政、商工会、商工会議所、(株)日本政策金融公庫泉佐野支店及び(株)池田泉州銀行で泉南地域活性化推進協議会を組織し、事業の採択を行なう。また、地域資源を活用したビジネスの発掘、採択事業者に対する指導は主として担当の経営指導員と泉南地域活性化コーディネーターが行ない、応募を促進するために公募説明会を実施する。			
	○ 人材交流型	(約20事業者から問い合わせがあり、その内10事業者の参加を想定)			
	○ 販路開拓型	◆ファンド採択事業者の販路開拓を目的としたセミナーを実施する。 (平成19年度から27年度において採択された40事業者と平成28年度に採択予定の4事業者を合わせて44事業者の内、30事業者の参加を想定)			
	○ ハンズオン型	◆応募予定事業者に対しては、事業計画の作成支援を行う。 (約20事業者から問い合わせがあり、その内10事業者の応募申請を想定) ◆採択事業者に対してのハンズオン支援を行う。 (平成28年度新規採択予定の4事業者と平成26年度ならびに27年度に採択された9事業者を対象)			
	○ 独自提案型	◆採択事業者を対象とした交流会及び情報交換会を実施する。 (平成19年度から27年度において採択された40事業者と平成28年度新規採択予定の4事業者を合わせた44事業者の内、30事業者の参加を想定)			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 35 社	既採択事業者、応募予定事業者、新規採択事業者		
	支援対象企業の変化	泉州の地域資源を活用した新しい事業にチャレンジする中小企業者等に対して、事業化を支援することで、地域の活性化を図り、事業創出による雇用の拡大に繋げる。			
	その他目標値	指標	採択事業者の事業化	数値目標	達成率50%以上
	目標値の内容⇒				

事業名		おおさか地域創造ファンド事業					新規/継続	継続	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,100 円 ×		10 ×		1.00 =		201,000 円	
		20,100 円 ×		30 ×		1.00 =		603,000 円	
		50,250 円 ×		10 ×		1.00 =		502,500 円	
		100,500 円 ×		13 ×		1.00 =		1,306,500 円	
		40,200 円 ×		25 ×		1.00 =		1,005,000 円	
						(小計)		3,618,000 円	
		助成金交付決定額	8,400,000 円 ×		0.03 =		252,000 円		
							計 3,870,000 円		
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	助成交付決定額をH28年度は6/15として8,400,000円、H29年度は9/15として12,600,000で算定する。							
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	3,870,000 円 ×		1.00 =		3,870,000 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または7アソシで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	岸和田商工会議所	3,485,000 円		中核団体 (岸和田商工会議所) は全体の90%、残りの10%を7団体に配分。				
		貝塚商工会議所	55,000 円						
		泉佐野商工会議所	55,000 円						
		忠岡町商工会	55,000 円						
		熊取町商工会	55,000 円						
		泉南市商工会	55,000 円						
		阪南市商工会	55,000 円						
	岬町商工会	55,000 円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP・BCM普及啓発セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	BCPの策定並びにBCPの運用・改善につながる事業継続マネジメント(BCM)への取組みにより、企業の災害などの事業中断を引き起こす脅威への対応力が向上するとともに、緊急時にも製品・サービスなどの供給が期待出来ることから、新たな顧客の獲得や取引拡大につながるなど、平常時の企業競争力の強化といったメリットがある。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田・貝塚・泉佐野管内における全業種の中小企業・小規模事業者のうち約24社			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	今後関西において、南海トラフ巨大地震などの大規模災害の発生が懸念されるなか、企業にとってのBCP・BCMへの取組みは、地域産業の維持・安定や雇用確保のためにも重要であると認識される。しかしながら、中小企業のBCP策定率は大企業に比べて低迷しているのが実情である。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成27年10月8日(木) 地震BCP訓練体験セミナー開催 貝塚商工会議所 内容：参加者が架空企業の災害対策本部要員となり、初動対応等を模擬体験する。13社16名参加 平成27年11月24日(火) BCP策定ワークショップ型セミナー開催 岸和田商工会議所 内容：グループワーク形式により自社のBCPを策定する。6社7名参加			
	反省点	今回は基礎知識の習得を目的としたセミナーを当所で行い、ワークショップ形式の体験型セミナーを貝塚で開催することで、基礎編から応用編といった一連の流れのなかで支援企業数の増加を図りたいと考える。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	BCP・BCMに関心のある企業の発掘や普及啓発を目的としたセミナーを、当テーマに精通している専門家やコンサルタントを講師として招き、平成28年6月以降に当所において開催、所要時間は2時間から3時間を予定する。テキストやプロジェクターを利用した講義形式にて行い、BCP・BCMの必要性の認識や基礎知識の習得などを旨とする。尚セミナーの開催に際しては、内閣府作成の「事業継続ガイドライン」の考え方に基づくBCP・BCMの普及促進、大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」の紹介を行うとともに、地震・津波・水害等、地域の企業の関心が高いリスクも踏まえたテーマ設定を行うことで、受講者により具体的なイメージを持っていただけるよう工夫する。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
○ 独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	大阪府の経営支援課 企画調整グループと連携しながら、岸和田・貝塚・泉佐野の3商工会議所による広域連携事業として実施する。また、テーマに関する相談者への対応として支援カルテ化につなぎ、相談事業の相乗効果を図る。(商工関係 No.4)				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	岸和田・貝塚・泉佐野の3商工会議所で計24社を対象とする。 また当所会報に案内チラシを折込むとともに、岸和田市広報及び 当所ホームページに掲載する。		
	支援対象企業 の変化	24 社	これまでの有事のためのBCPの取組みから、平時からの取組み(BCM)への意識転換を図り、平常時からのマネジメント活動を行うことで、企業競争力の強化につながる事が可能になる。		
	指標	BCP・BCMの取組み及び必要性の認識	数値目標	80%以上	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		BCP・BCM普及啓発セミナー					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ入単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		24 ×		1.00 =		482,400 円	
			円 ×		×		=		円
			円 ×		×		=		円
	(小計)							482,400 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							482,400 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
482,400 円 ×			1.00 =		482,400 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	岸和田商工会議所	160,800 円		岸和田 8社 貝塚 8社 泉佐野 8社				
		貝塚商工会議所	160,800 円						
		泉佐野商工会議所	160,800 円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営革新セミナー【経営革新の支援】		新規/継続	継続
想定する実施期間		12 年度～ 28 年度まで		<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	低迷する地域経済を活性化するために、既存企業に対して、新事業の展開、新分野への進出を促していくことが重要となっている。そこで、経営革新のために必要な知識の習得により、経営革新を支援し、地域経済の活性化に繋げるため実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田・貝塚・泉佐野管内で経営革新セミナーにおいて、新事業の展開や新分野への進出を目指そうという経営者や若手後継者を対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成27年度に実施した経営革新セミナーでのアンケート結果から、経営革新に関する全般的な知識を得たい等の意見が多く、ニーズは高い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成27年度経営革新セミナーは中小企業新事業活動促進法の概要、支援メニュー、事例紹介、計画策定のポイント等について指導を行なった。参加事業所数は7社であった。			
	反省点	実際に経営革新に至る事例を増やしていくこと、そのためにも、受講後のフォローアップをどのように行なっていくのが課題である。また経営革新という文言が難しい内容をイメージさせるため、事業者の興味を引くようなタイトルに変更することも検討する。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	当テーマに精通している専門家(コンサルタント)に依頼し、岸和田市立産業会館(岸和田商工会議所)会議室に於いて、資料を伴う講義形式で実施する。所要時間は2時間、20名の参加者を見込む。時期は平成28年6月以降を予定する。尚、セミナー終了後個別相談会を行う。 また、経営革新という文言が難しいイメージを与えたため、事業者に敬遠されたのではないかと思えるので、支援企業数の増加のため、名称の変更も含めて大阪府の経営支援課 経営革新グループと連携・相談しながら事業をすすめていく。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	岸和田市広報及び当所ホームページに掲載、当所会報に案内チラシ折込み。広域連携として、貝塚商工会議所、泉佐野商工会議所も同様に案内をする。また支援企業数の増加のため、タイトルを事業者の関心を引くものに変更することを検討する。		
	支援対象企業の変化	経営革新を進めることで、自社の現状分析と課題を抽出した上で、自社の新規事業の検討方法の習得を目指し、具体的な新規事業プランの作成と指導を行なうことで、経営革新に繋げて頂く。			
	指標	計画の承認や新分野進出を目指す受講者	数値目標	導入率50%以上	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		経営革新セミナー【経営革新の支援】					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100	円 ×	10	×	1.00	=	201,000	
			円 ×		×		=		
			円 ×		×		=		
	(小計)							201,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							201,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
201,000 円 ×			1.00 =			201,000 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	岸和田商工会議所	80,400 円		岸和田 4社 貝塚 3社 泉佐野 3社 合計 10社				
		貝塚商工会議所	60,300 円						
		泉佐野商工会議所	60,300 円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		知的財産に関するセミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	東京オリンピックのエンブレム問題、企業間の特許訴訟等、昨今知的財産を巡る ニュースが新聞紙上を賑わせている。また、燃料電池自動車の特許無償開放など、ビ ジネスにおける知的財産の活用が大きく注目されているところである。小規模事業者 が知的財産への理解を深め、事業に結び付けていただくために標記セミナーを開催す る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田・貝塚・泉佐野管内における全業種の中小企業・小規模事業者のうち約20社			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業においては、独自の技術やアイデアを持ってはいるが、経営に活かされて いない場合が多い。これら知的財産を見えるものにし活用することで、サービスや営 業の差別化を図り、取引先の拡大につなげることが可能になる。中小企業が知的財産 戦略を実践することで競争力を身につけることが出来る。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	弁理士や弁護士など知的財産に精通した専門家を講師として招き、平成28年6月以 降に当所において開催、所要時間は2時間から3時間を予定する。テキストやプロ ジェクターを利用した講義形式にて行い、知的財産活用のメリット、アイデアやデザ インの活かし方、補助金や助成金の利用等について説明する。尚、セミナー終了後個 別相談会を行う。 また、管内企業に知財の重要性を認識してもらうためにも、大阪府ものづくり支援課 職員と帯同して個別に事業所を訪問し、知財の啓発とセミナーの開催について周知活 動を行う予定。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハコ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 大阪府のものづくり支援課 技術支援グループと連携しながら、岸和田・貝塚・泉佐 野の3商工会議所による広域連携事業として実施する。また、テーマに関する相談者 への対応として支援カルテ化につなぎ、相談事業の相乗効果を図る。 府施策連携 (商工関係 No.18)			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	岸和田・貝塚・泉佐野の3商工会議所で計20社を対象とする。 また当所会報に案内チラシを折込むとともに、岸和田市広報及び 当所ホームページに掲載する。		
	支援対象企業の 変化	20 社			
		指標	知的財産活用の取組み及び必要性の認識	数値目標	80%以上
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		知的財産に関するセミナー					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100	円 ×	20	×	1.00	=	402,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							402,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							402,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
402,000 円 ×			1.00 =		402,000 円 (円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	岸和田商工会議所	160,800 円		岸和田 8社 貝塚 6社 泉佐野 6社				
		貝塚商工会議所	120,600 円						
		泉佐野商工会議所	120,600 円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		高齢者の雇用に関するセミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	高齢者は豊富な知識・技術・経験を有しており、その能力を活用することは企業側にとってもメリットがある。また多くの中小企業が即戦力を期待する観点から、高齢者の雇用を実施しようとしているが、法令等の普及が進まず、再雇用時における労働条件や職場環境のトラブルが多く発生している。こういった問題に対し、高齢者の働きやすい労働環境を整備し、良質な人材確保の促進を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田・貝塚・泉佐野管内における全業種の中小企業・小規模事業者のうち約20社			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成27年度開催のセミナーにおけるアンケートでは、高齢者雇用についての対策が遅れている、対策をとっているが追加や変更が必要であると感じている、といった声が多数寄せられた。このことから、高齢者雇用に関しては、具体的な対応策についての支援が引き続き必要であると考えられる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成27年12月9日(水) 広域連携(岸和田・貝塚・泉佐野)で、岸和田商工会議所において、特定社会保険労務士を講師に招き、講義形式にて実施した。当日は2部形式とし、前半は高齢者雇用について、後半は障がい者雇用について説明した。出席者数は12社・12名であった。			
	反省点	高齢者雇用と障がい者雇用の2部形式にしたため、参加者の関心が分散し、支援対象企業数は目標を若干下回る結果となった。28年度はテーマを高齢者雇用に絞って開催したいと考える。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	当テーマに精通している社会保険労務士等の専門家を講師として招き、平成28年6月以降に当所において開催する。所要時間は2時間から3時間を予定し、テキストやプロジェクターを利用した講義形式にて行う。セミナーは労働法制の動向、賃金制度や活動事例に加え、専門家との打合せを通じ現況にあった内容とする。尚、実施にあたっては大阪府の就業促進課 就業支援グループと事前に協議し、事業内容や専門家、策定事例などに関する情報交換を行い、相互連携を図っていく。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 大阪府の就業促進課 就業支援グループと連携しながら、岸和田・貝塚・泉佐野の3商工会議所による広域連携事業として実施する。また、テーマに関する相談者への対応として支援カルテ化につなぎ、相談事業の相乗効果を図る。 府施策連携(労働関係 No.11)				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	岸和田・貝塚・泉佐野の3商工会議所で計20社を対象とする。 また各所会報に案内チラシを折込むとともに、各市広報及び各所ホームページに掲載する。		
		15 社			
	支援対象企業の 変化	高齢者雇用における各種労働法制の動向や賃金制度の理解を通じて労働環境整備を促進させ、雇用の安定につなげる。			
その他目標値	指標	高齢者の雇用、または雇用に向けての取組み		数値目標	60%以上
	目標値の内容⇒				

事業名		高年齢者の雇用に関するセミナー					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,100 円 ×		15 ×		1.00 =	301,500 円	
			円 ×		×		=	円
			円 ×		×		=	円
	(小計)							301,500 円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計							301,500 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
301,500 円 ×			1.00 =			301,500 円 (円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	岸和田商工会議所	100,500 円		岸和田 5社 貝塚 5社 泉佐野 5社			
		貝塚商工会議所	100,500 円					
		泉佐野商工会議所	100,500 円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		岸和田・貝塚合同就職面接会	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成5 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	平成27年11月における大阪の有効求人倍率が1.26倍の中、当地域（岸和田・貝塚）管内では0.88倍となっており、年々改善が見られるが大阪府内でも雇用情勢が厳しい状況にあります。また、岸和田・貝塚地区における中小企業においても、依然経済情勢が厳しい中、優秀な人材を確保していくことも事業継続に欠かせない課題であります。そこで、岸和田・貝塚地区における有能な人材確保を希望する企業と地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング事業を行い、人材確保に繋がるべく雇用創出を目指すとともに、職業紹介、就職相談、職業適性診断、労働相談・情報、障がい者就労相談、若年者就労相談の各種コーナーも設けることにより、求職者に対して側面的に就労支援を行う。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①求人企業：岸和田・貝塚両市における従業員5名以上の事業所約1,200社の内、参加希望事業所32社（業種は不問）。 ②求職者：岸和田・貝塚両市において就職を希望される求職者（障がい者・若者・中高年齢者を含む）で中途就職（正社員・パート）を希望している方、新規卒者等の就職希望者〕の内来場予定者（約300名）		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成26年度の参加企業へのアンケート調査において満足度は高く、約70%が満足していると回答しており当事業へのニーズは高い。平成27年度については、平成28年2月16日実施予定であり、募集企業を上回る参加申込をいただいていることから人材不足であることが伺え、平成28年度においても継続して開催することが望ましいと思われる。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	毎年岸和田・貝塚両市合同にて開催（幹事は持回り）。就職面接会（参加求人企業と求職者との面談）をメインとして、ハローワークによる職業紹介、OSAKAしごとフィールドによる職業適性診断、就職相談、大阪府総合労働事務所による労働相談・情報、泉州中障害者就業・生活支援センターによる障がい者就労相談、南大阪地域若者サポートステーションによる若年者就労相談の各種コーナーを設置し、各種相談にも対応。平成27年度は2月16日実施予定。（参加企業：34社）平成23年度：参加企業28社、来場者350名 就職決定件数26名 平成24年度：参加企業27社、来場者306名 就職決定件数24名 平成25年度：参加企業29社、来場者233名 就職決定件数14名 平成26年度：参加企業31社、来場者254名 就職決定件数10名		
	反省点	来場者からは「希望職種（事務系、営業系、福祉系）の求人が少ない」等の意見が寄せられており、企業側と求職者間にアンマッチが生じるケースがある。また、人気の高い企業においては面接の待機時間が長くなり待たせてしまうケースがあった。平成27年度においては求職者の負担を少しでも減らすため応募用紙の内容を大幅に変更し、記入の負担を減らした。		

事業名		岸和田・貝塚合同就職面接会	新規/継続	継続	
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>平成29年2月頃に、岸和田市浪切ホールにおいて、岸和田・貝塚地区における就職希望者(中途就職、新規学卒者等)〔約300名〕と有望な人材確保を希望する企業者の内参加企業〔32社〕を対象に就職マッチング事業を行う為に「平成28年度岸和田・貝塚合同就職面接会」を開催する。当事業を実施するにあたり、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所、大阪府総合労働事務所南大阪センターが主催となり、それぞれの担当者を以って「岸和田・貝塚合同就職面接会実行委員会」を設置し、当該事業の運営にあたる。(打合せ等委員会の開催：年5回、求人希望参加企業募集案内の発送(岸和田・貝塚地区従業員5名以上の企業へDM発送)、両商工会議所会報やHPによる募集案内及び個別訪問等による参加の打診等、参加企業の冊子の作成、本番前日準備、当日実施、終了後の各種集計)</p> <p>※岸和田と貝塚が広域連携とすることについては、求人票を受理及び提供するハローワーク(岸和田)が同一管轄であること。両市を対象とすることで、求人企業の参加数が単独で行うより多く集まり、求職者においても近隣市における企業の面接の機会も多くなるとの見解から、岸和田・貝塚での連携実施することが効果的である。</p>			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズカ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<p>(a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果</p> <p>主催団体として、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所、大阪府総合労働事務所南大阪センターの各団体で以って実行委員会を設置し、事業を開催する。</p> <p>〔役割分担〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●岸和田市・貝塚市：各市域内に就職希望者に周知すべく来場案内の実施(市報やHPにて掲載、チラシ、ポスターの掲示によるPR) ●岸和田商工会議所・貝塚商工会議所：求人企業者の募集等(各所からの従業員5名以上の企業リスト及びDMラベルを提供して参加案内を送付及び企業訪問にて呼び掛け、各所会報及びHPにて参加募集を提示) ●岸和田公共職業安定所：参加企業の求人票の手続き及び求人企業への参加の呼び掛け、求職者への来場案内及び紹介状の発行、当日は職業紹介コーナーを担当。 ●大阪府総合労働事務所南大阪センター：当日は労働相談・情報コーナーを担当。各協力団体(OSAKAしごとフィールド、泉州中障害者就業・生活支援センター、南大阪地域若者サポートステーション等)との連絡、取りまとめ等。相談事業相乗効果については、労務支援等で労働環境の整備や人材確保についての相談があった場合に合同就職面接会に繋げる。 			
事業の目標	支援対象企業数	<p>設定根拠及び募集方法⇒</p> <p>32 社</p>	<p>設定：岸和田・貝塚地区における従業員5名以上の企業(約1,200社)の内、求人募集希望企業者の内参加企業32社 募集方法：参加募集案内状を封書にて送付(参加申込書同封)及び両商工会議所会報記事、HPにて募集案内。</p>		
	支援対象企業の変化	<p>参加する求人企業者において、採用予定の職種、人数枠に1名でも多くの方が採用されることにより、人材の確保及び企業の経営基盤の強化に繋がる。</p>			
	その他目標値	指標	採用に結びついた企業社数	数値目標	30%
		目標値の内容⇒	<p>300 名</p> <p>来場する求職者(中途及び新規学卒者等の就職希望者)約300名に対して、求人企業者とのマッチングの場及び各種コーナーを提供することにより間接的に就労支援を行うことができる。</p>		

事業名		岸和田・貝塚合同就職面接会					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ入単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 40,200 円 ×		32 ×		1.00 =	1,286,400 円	
		40,200 円 ×		300 ×		0.05 =	603,000 円	
	(小計)							1,889,400 円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計							1,889,400 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助	600,000 円		交付市町村等	岸和田市 (300,000円) 貝塚市 (300,000円)		
		②受益者負担	円		負担金の積算			
(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
1,889,400 円 ×		0.75 =	1,289,400 円		(600,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	岸和田商工会議所	644,700 円		実行委員会の委員として同等の業務を遂行するため折半とする。 (双方協議済み)			
		貝塚商工会議所	644,700 円					
			円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

岸和田商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	305	25,000	7,625,000	
支援機関等へのつなぎ	75	10,000	750,000	
金融支援（紹介型）	25	30,000	750,000	
金融支援（経営指導型）	100	40,000	4,000,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000	
資金繰り計画作成支援	18	20,000	360,000	
記帳支援	11	25,000	275,000	
労務支援	60	20,000	1,200,000	
人材育成計画作成支援	5	20,000	100,000	
マーケティング力向上支援	0	20,000	0	
販路開拓支援	90	20,000	1,800,000	
事業計画作成支援	75	50,000	3,750,000	
創業支援	33	20,000	660,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	1	20,000	20,000	
コスト削減計画作成支援	16	20,000	320,000	
財務分析支援	15	10,000	150,000	
5S支援	9	10,000	90,000	
IT化支援	9	20,000	180,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
結果報告	305	10,000	3,050,000	
小 計	—		25,100,000	25,100,000

II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
税務支援	24	23,600	566,400	
法務支援	24	23,600	566,400	
工業所有権等支援	3	23,600	70,800	
民間専門家の活用	25	23,600	590,000	
小 計	76	94,400	1,793,600	1,793,600

※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	算 定 基 準	補助金額